公益財団法人　国家基本問題研究所
総合安全保障プロジェクト

中国軍事動向月報

２０２６年２月

JINF
Japan Institute
for National Fundamentals

目　　次

1　全　般　・・・3

2　各軍等　・・・4

3　対台湾動向　・・・8

4　対日動向　・・・10

5　南シナ海動向　・・・15

6　軍事交流　・・・17

参考文献　・・・18

中国軍事動向月報：2026 年２月

２０２６．３．５

国家基本問題研究所　研究員　中川真紀

１　全　般

２月 17 日の春節に伴い 15～23 日が休暇となり、活動は全般的に低調であった。

先月 1 月に、張又侠中央軍事委員会副主席と劉振立中央軍事委員会統合参謀部参謀長への審査・調査が決定したことが公表されたが、軍が機能不全に陥っているといった兆候は見受けられなかった。

台湾周辺での艦艇・海警の活動、尖閣周辺での海警の活動、日本周辺での情報収集活動、南シナ海での日米豪比アセットに対する対応等、これまでと同様の活動が確認された。

一方で、台湾周辺での軍用機の活動の大幅な減少及び日本周辺での艦艇の活動が確認されなかったのは特異であった。

台湾周辺での軍用機の活動については、活動数は減少しているものの、2025 年 12 月から航空機編隊の編成を変化させており、2 月にも新たに空中給油機の投入が確認された。

日本周辺での艦艇の活動については、台湾周辺や南シナ海での中国海軍艦艇の活動に大きな変化はないため、今年は太平洋での遠海訓練については時期や要領を例年とは変更し、数隻の編隊による遠海訓練ではなく、大規模な合同訓練や対抗訓練を行う準備をしている可能性もある。

2026 年は訓練年度当初に示される訓練重視事項が公表されなかった。失脚した張中央軍委副主席と劉統合参謀長の下で立案された訓練計画では 2027 年の建軍百年奮闘目標達成には不十分として、領域拒否の為の台湾周辺での軍用機の運用、接近阻止の為の遠海訓練を見直している可能性もある。そうだとすれば、3 月 5 日から開催される全国人民代表大会の軍・武警代表全体会議で習近平中央軍委主席自ら 2026 年の重視事項に関する指示を行い、それ以降、訓練が質・量ともに拡大する可能性もある。

2　各軍等

（1）　全　般

○　軍高官による春節前の部隊視察

◇　習近平中央軍事委員会主席

習近平中央軍委主席の春節前部隊視察

2月10日、習近平中央軍委主席は北京の八一ビルで９コ戦備当直部隊をリモート視察し、以下の訓示を行った

○ この一年は尋常ならざる年であり、軍は政治的な欠陥を修正し、反腐敗闘争は革命的な鍛錬を経た
○ 全軍、特に基礎となる部隊の将兵は党に従い、忠誠をつくして任務を遂行し、揺るぎない信頼を勝ち得ている
○ 春節にあたり、全軍は戦備当直態勢を強化し、定められた戦備態勢を維持し、あらゆる不測事態に適時適切に対応せよ

訓示する習近平

八一ビル内のリモート会場　（出典：CCTV「軍事報道」20260211）

○ 習近平の春節前視察は2024年までは地方の部隊訪問が主、2025年は部隊訪問とリモート（6コ部隊）併用、本年はリモートのみ。習以外の中央軍事委員会委員が1名という状況下で、リモート視察部隊を増やし、全軍への呼びかけを強化
○ 軍首脳部の失脚の異常性を認めつつ、軍内の膿を出し切る必要性を説明する一方、末端部隊の隊員への信頼を示して、軍内の安定と主席への忠誠を求めたもの

習近平春節前部隊視察：リモート視察部隊

（出典：中国軍網20260211、（）は筆者が追記）

○ 南沙諸島ファイアリークロス礁にサイバー空間部隊を配備していることを確認
○ 画面には隊員17名、前方の指揮官及び政治委員は大佐。大佐級が視察対応で同礁に臨時に来たのではなく常駐しているとすれば、同礁は司令部機能を有し、他の６コ礁にもサイバー空間部隊の分隊が配備されている可能性有

◇　張升民中央軍事委員会副主席[1]

2 月 12 日、張升民中央軍事委員会副主席は軍事宇宙部隊某工程技術大隊、北京衛戍区某警衛連隊を視察し、以下の訓示を実施

・政治指導及び訓練・戦争準備の強化

・建軍百年奮闘目標の達成

○　高官人事[2]

2 月 26 日、第 14 期中国全国人民代表大会常務委員会第 21 回会議が閉幕し、会議の公告にて、全人代代表資格の罷免について公表した。罷免された軍代表は 9 人であり、以下の通り。

なお、() 内は筆者が追記したものであり、肩書については前職で交代時期は不明。

中央軍委政治工作部	辺瑞峰（少将・政治工作部主任補佐）
中央軍委国防動員部	王東海（中将・国防動員部政治委員）
陸軍	李橋銘（上将・陸軍司令官）、丁来富（少将・第 73 集団軍長）
海軍	沈金龍（上将・海軍司令官）、秦生祥（上将・海軍政治委員）
空軍	于忠福（上将・空軍政治委員）
ロケット軍	楊光（少将・第 64 基地司令官）
情報支援部隊	李偉（上将・情報支援部隊政治委員）

○　「軍隊団組織選挙工作規定」公布[3]

2 月 2 日、先頃「軍隊団組織選挙工作規定」が公布され、1 月 30 日から施行されることが公表された。

「規定」は、習近平国家主席の強軍思想と青年活動に関する重要思想を徹底的に貫徹し、共産主義青年団に対する党の指導を堅持・強化し、党による青年活動管理の原則を堅持し、青年団を全面的かつ厳格に管理することを堅持し、党が青年団建設を主導する制度を重視し、軍の青年団組織の選挙活動における重要な規定となっている。

「規定」は 6 章 46 条から成り、軍の青年団選挙に関する要求が主であり、青年団代表大会・団員代表大会の代表・委員会委員（書記及び副書記）の実施や選挙に関する報告・承認手続きを体系的に規定している。

○　「軍隊党組織の党紀処分批准権限及び手続実施規定」の改訂公布[4]

2 月 7 日、中央軍事委員会が先頃「軍隊党組織の党紀処分批准権限及び手続実施規定」を改訂公布し、3 月 1 日から施行されることが公表された。

「規定」は 5 章 32 条からなり、党の規律処分の正確かつ規範的な執行に重点を置き、規律執行における重要な問題に積極的に対応し、軍の党組織が党の規律処分を実施する際の適用範囲、基本方針・原則をしっかりと規定し、党の規律処分の承認権限を調整・規範化し、その手続き規則を細分化・明確化するもの。

○　「軍隊衛生監督規定」の改訂公布[5]

2月7日、中央軍事委員会後勤保障部が「軍隊衛生監督規定」を改訂公布し、2月1日から施行されることが公表された。

「規定」は8章34条からなり、近年の伝染病予防等、軍の衛生管理システムを強化するもの。

【コメント】

軍代表9名の全人代代表資格を罷免し、3月5日から開催される全人代の準備を進めると共に、軍内の党関連組織や党紀違反等に関する規定を整備する等、軍における反腐敗運動は継続している。

そのような中、春節前の恒例である習近平中央軍委主席による部隊訪問は昨年から開始したリモート視察のみとなり、その部隊数を増加させた。個別の部隊訪問より、直接呼びかける末端部隊数を増加させ、習主席への忠誠を求めたものと言える。

（2）空軍

東部戦区空軍地対空ミサイル部隊の戦備展開

2月2日「軍事報道」は「東部戦区空軍地対空ミサイル部隊の見張り」との表題で、沿岸地域に展開する部隊を紹介　（資料源：軍事報道20260202　http://tv.81.cn/zgjs/jsbd/16440691.html）

宿舎地区

宿舎内部：
即時戦闘に移行できるよう背嚢準備

海岸沿いに展開するミサイルTEL
画面からは2両確認

キャニスターは常時起立状態

警報と共に隊員が戦闘配備に移行

上級部隊から命令受領・指揮
大尉の階級章から、中隊長と推定

○ 装備はS-400、400km先にある80個の目標に対する同時処理能力を有すと報道
○ 画像からは1コ中隊が少なくとも2コランチャーを保有し、常時沿岸地域に展開
○ 中隊長は上級部隊から「指示した目標を追尾し、緊急事態においては自らの判断で処置」と下令されており、沿岸配備部隊長の判断で侵犯機等に対し迎撃可能な態勢

外国機への対応：南部戦区空軍航空某旅団

CCTV「軍事報道」2月22日は南部戦区空軍航空某旅団の外国軍機への対応を報道

隊員の証言

○ 年々スクランブルの頻度は上昇
○ 現在、他国機が我の定められた空域に進入すれば、直ちに対応行動をとる基準になった
○ 近年では空中給油機が常に待機し、随時給油により作戦半径は延長された
○ 規定に従い、対応行動を徐々にエスカレートさせることにより、他国のパイロットは脅威を感じ、引き返している

「南疆利剑」の名誉称号保有部隊

J-16を装備

空中給油の状況

スクランブルした中国機が外国機に対応し、フレアを発射する状況

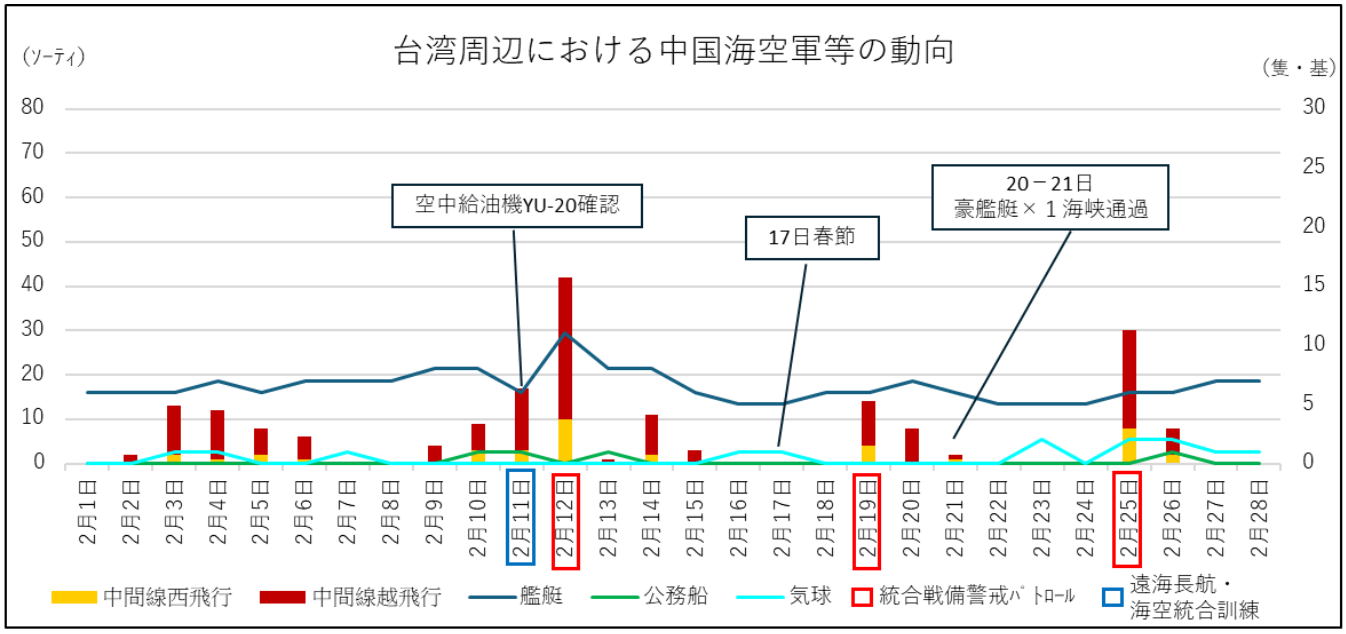
（出典：CCTV「軍事報道」20260222）

中国軍として統一的組織的に外国機への対応基準を強硬化、対応応力も強化させている可能性

3　対台湾動向

（1） 台湾周辺での軍の活動状況

○　中華民国国防部発表による台湾周辺における中国海空軍の動向



（資料源：中華民国国防部 HP を基に作成）

2 月は中国軍機延べ 190 ソーティー（内、中間線超えが延べ 151）、中国艦艇延べ 183 隻、公務船延べ 4 隻、気球延べ 13 基が確認。

1 日における軍用機最大確認数は 42 ソーティー、最大中間線超え 32 ソーティー、海空統合戦備警戒パトロールは 3 回であった。25 日には J-16、H-6K、YU-20 等による遠海長航・海空統合訓練が実施された。

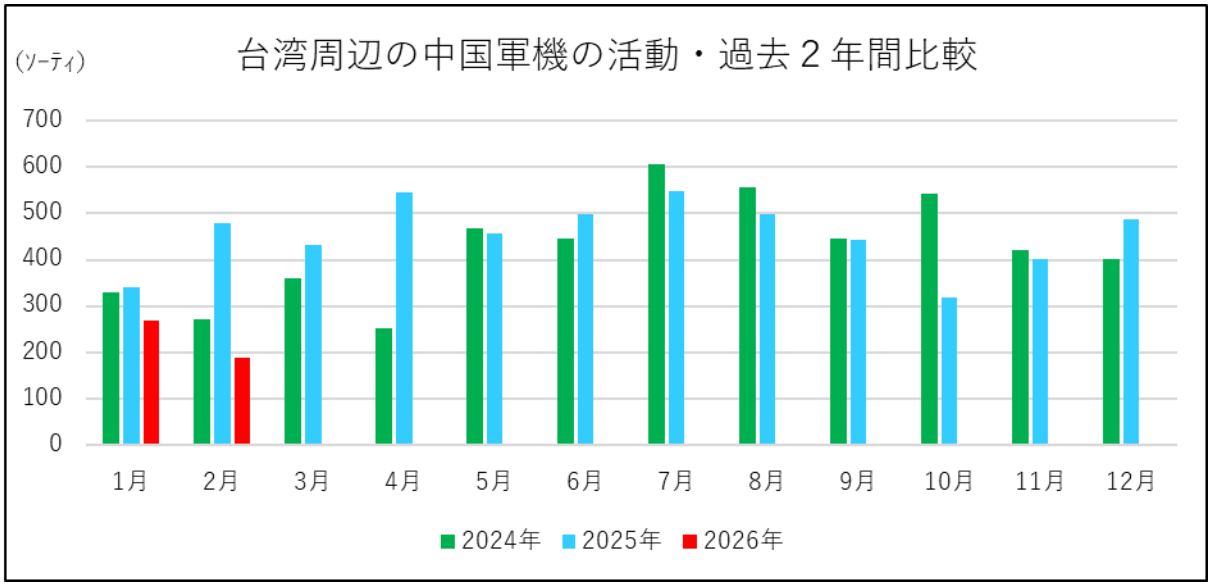
豪艦艇アンザック級フリゲート「HMAS トゥーンバ（HMAS Toowoomba）」が 20～21 日に台湾海峡通過したと報道されたが、中国軍からの公式な表明は確認されなかった。

【コメント】

艦艇の動向に大きな変化はなかったが、軍用機は下表に示す通り、2025 年 1 月・2 月のソーティー数が 340・480 だったのに対し、2026 年 1 月・2 月は 270・190 と大幅に減少した。

一方、統合戦備パトロールでは 2026 年 1 月には 4 回の内、3 回で H-6K 爆撃機を確認、2 月の統合戦備パトロールでは H-6K は未確認だったが、遠海長航訓練では YU-20 空中給油機が確認された。2024 年以降の統合戦備警戒パトロール及び遠海長航訓練において YU-20 の確認が台湾から公表されるのは初である。

中国軍が台湾周辺での軍用機の活動を、単に機数や中間線越えのソーティー数を増加させるのではなく、様々な編成や対応等を検討している可能性もある。



（２） 金門周辺海域での動向

台湾海巡署によると 2 月 9 日[6]、10 日[7]、13 日[8]、25 日[9]に各 1 回、計 4 回、中国海警が金門周辺台湾制限水域への入域し、約 2 時間航行し出域した。

一方、中国海警東海分局報道官は 2 月 25 日に「2 月 25 日、福建海警は金門付近海域において法に基づく法執行パトロールを実施」と公表した[10]。

（３）東沙周辺海域での動向[11]

台湾海巡署によると 2 月 6 日 4 時台、海警 3501・3107 の 2 隻が東沙制限水域内に進入、同日 12 時台に出域した。

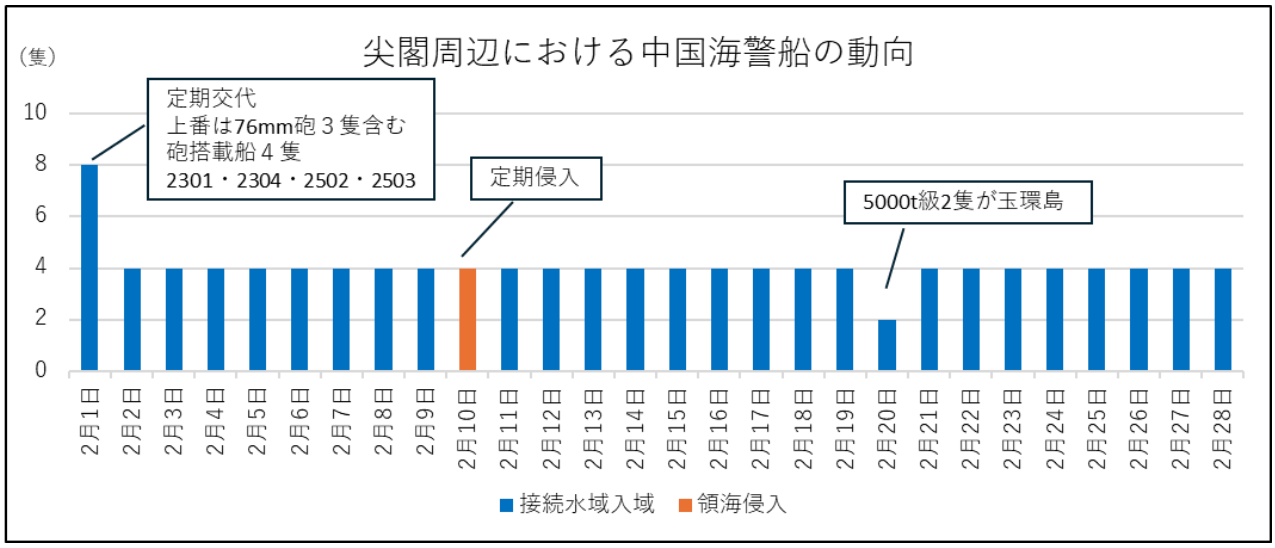
【コメント】

金門・東沙周辺ではほぼ定例化されている制限水域への進入が継続され、大きな変化はなかった。

4　対日動向

（１） 尖閣諸島周辺での活動状況

○　海上保安庁発表等による尖閣周辺における中国海警船の動向



（資料源：海上保安庁 HP、八重山日報を基に筆者が作成）

2 月も砲搭載船 4 隻による活動を実施した。定期侵入は 1 回であった。

2304（ZHAODUAN WPS）、2503（052D 駆逐艦の船体を基に造船との報道）は尖閣周辺では初確認。

5000t 級海警船が 2 隻同時に活動したが、1 月は天候不良で 4000t 級・5000t 級のみ活動し、他の海警船が退避したと思われる事象があったため、大型化させた可能性がある。

また、下に示すように海警局が 2 月から尖閣周辺での海警船の活動を画像で掲載するようになった。領土に関しても認知戦を強化している可能性がある。

中国海警初のﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝﾋﾞﾃﾞｵ
魚釣島と南シナ海担当支隊の海警船

（出典：中国海警局20260201）

中国海警局HP掲載の尖閣周辺を監視する隊員
これまで領海侵犯時には文字のみの掲載で
あったが、2月から写真も掲載

（出典：中国海警局20260210）

（２）日本周辺での軍の活動状況

○　防衛省統合幕僚監部発表による日本周辺における中国海軍の動向

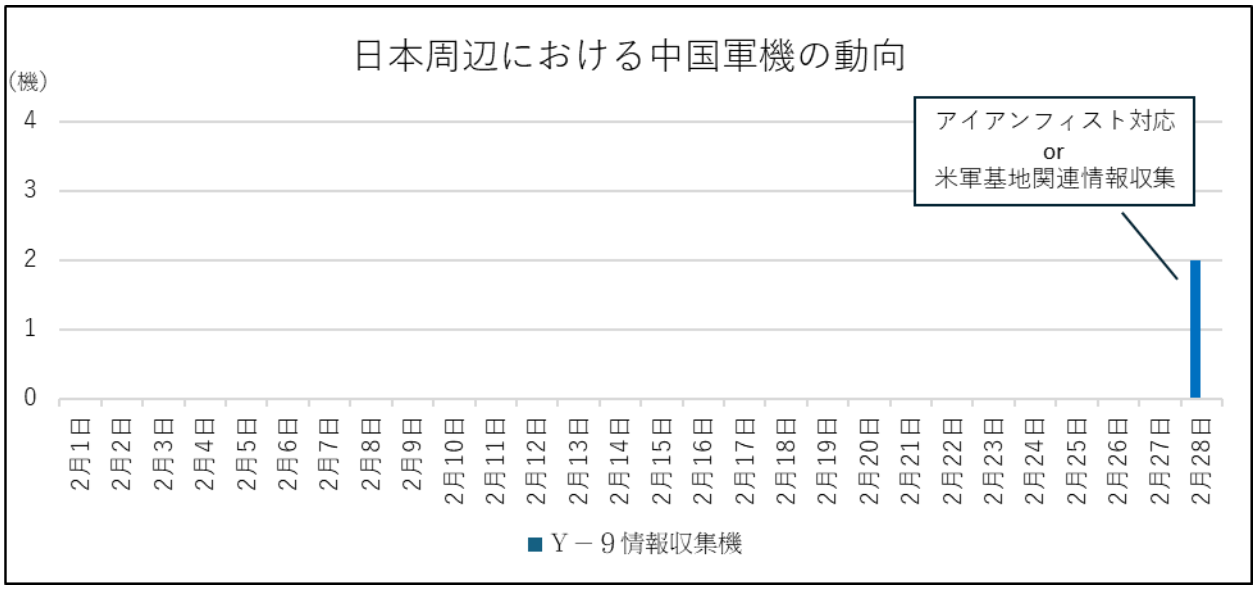
海軍艦艇の活動は確認されなかった。

１ヶ月、日本周辺における中国艦艇の動向が確認されなかったのは、2022 年 1 月以来。

台湾周辺や南シナ海での中国海軍艦艇の活動に大きな変化はないため、今年は遠海訓練については時期や要領を例年とは変更し、数隻の編隊による遠海訓練ではなく、大規模な合同訓練や対抗訓練を行う準備をしている可能性もある。

（資料源：防衛省統合幕僚監部 HP を基に筆者が作成）

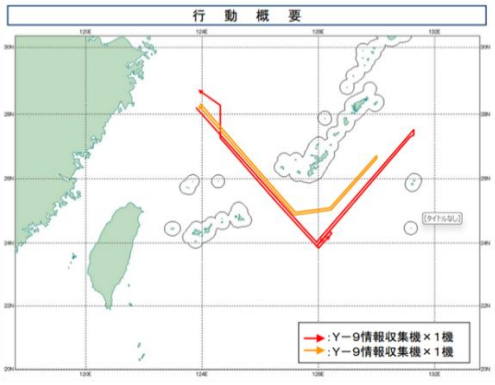
○　防衛省統合幕僚監部発表による日本周辺における中国軍機の動向



（資料源：防衛省統合幕僚監部 HP を基に筆者が作成）

延べ 2 機の活動が確認された。

2/28の中国軍機の航跡



（出典：図・写真共統合幕僚監部20260302）

陸上自衛隊と米海兵隊は 2 月 11 日～3 月 9 日に共同訓練アイアンフィスト 26 を実施しており、下図に示すように、2 月 27 日からは沖縄本島で総合訓練を実施していることから、これに対する情報収集を写真のように性能の異なる 2 種類の情報収集機で実施した可能性がある。

また、28 日は米軍がイラン攻撃を開始した日であるが、報道によるとトランプ米大統領の承認が、日本時間 28 日 5 時台、攻撃開始が日本時間 28 日 1 時台とされている。Y-9 情報収集機の飛行時間は「28 日の午前から午後にかけて」としか公表されておらず、2 機同時か、別々に飛来かも不明であるが、もし 1 機が攻撃後に飛来したのであれば、イラン攻撃に伴う米軍基地の防空態勢等の情報収集のために飛来した可能性もある。

（出典：令和 7 年度第 3 海兵機動展開部隊との共同訓練（アイアン・フィスト２６）について
令 和 8 年 1 月防衛省）

（３）対日認知戦（解放軍報、国防部の発表からの抜粋のみ）

○　日本軍国主義の歴史的源流と現在の危険性　解放軍報対日論文シリーズ２（1/26～）

④　同盟の強化、明白な野心[12]　徐怡嵐・陳岳　20260203

⑤　歴史を歪曲、認知を侵食[13]　　中国社会科学院日本研究所総合戦略研究室主任　盧昊　20260206

⑥　蠢蠢と軍国主義復活の機を狙う[14]　楊文清　20260226

⑦　軍国主義は悪性腫瘍、災いは無限[15]　国防大学　孫紹紅・ 曹慧敏　20260227

○　日本は弾薬国産化を目指す[16]　解放軍報　20260205

弾薬国産化は、日本が専守防衛の原則を打破し、攻撃型軍事大国への転換を加速させるための新たな一歩となる。この計画は単なる所有権の変更ではなく、「GOCO」（政府所有・請負業者運営 Government-Owned, Contractor-Operated）モデルに基づく日本の防衛産業システムの転換を意味する。

○　文化・スポーツ分野における日本軍国主義の台頭に警戒せよ[17]　解放軍報微信　20260208

日本の右翼勢力はポケモンや名探偵コナン等のアニメ、日本のアイドルやスポーツ選手を通じ、歴史を美化し、軍国主義を復活させようとしている。

（「悪魔の所業」と題する MV 添付）

○　日本右翼が平和憲法を破棄し「再軍備」を加速しようとしていることに警戒[18]

中国社会科学院大学国際政治経済学院　呂耀東　解放軍報 20260210

選挙での勝利により、高市政権は防衛力を大幅に強化する 2026 年度予算を含む政策推進に注力し、安全保障政策と「再軍備」プロセスをさらに加速させるであろう。このような動向は既に周辺諸国や国際社会の強い警戒を招いている。

○　国防部定例記者会見（2 月 10 日）[19]

◇　高市首相の自衛隊憲法明記発言について

日本政府は長きにわたり、いわゆる憲法解釈という技法で「専守防衛」の原則を破りし、集団的自衛権を解禁し、「防衛」の名の下に攻撃的兵器を装備し、日本の「再軍備」に「法の支配」という偽りの仮面を被せてきた。そして今、堂々と自衛隊を憲法に明記しようとしているが、これは法整備ではなく、「平和憲法」の根幹を揺るがすものであり、「自衛隊」の名称を「正す」のではなく、軍事的縛りを解こうとするものであり、「普通の国」への回帰ではなく、軍国主義という悪の道への回帰である。

様々な事象が示すように、日本の右翼勢力は軍事・世論・法律等多方面の手段を通じて、戦後の国際秩序へ挑戦しようと目論んでおり、国際社会は強く警戒し、断固として抑制し、第二次世界大戦の勝利の成果と地域の平和と安定を守るために協力すべきである。

○　国防部定例記者会見（2 月 28 日）[20]

◇　日本政府の安保三文書改訂等について

国際社会は、日本の「新型軍国主義」という妄動に、強く警戒し、断固として抵抗し、第二次世界大戦の勝利の成果と戦後の国際秩序を守るために協力すべきである。我々は、日本が自らの意見に固執し、歴史の時計を逆戻りさせることのないよう忠告する。さもなければ、あっという間に壊滅的な敗北を喫することになるだろう。

【コメント】

2 月 17 日の春節を挟んだ 9 連休の間、解放軍報も短縮版になり、国防部定例記者会見も月 3 回から 2 回に減少したため、対日関連記事の件数は 1 月の 19 件から 9 件と減少した。

しかし、2 月 8 日に軍の公式 SNS が公表した「悪魔の所業」と題するミュージックビデオは人民解放軍の士気高揚のみならず、新たな対日圧力の手法であり、注目に値する。同 MV は高市首相を悪意を以って描写すると共に実際の日本のアニメ、アイドルやスポーツ選手を登場させ根拠もなく軍国主義と無理やり結び付け、若者に受け入れやすい音楽に乗せて放映している。中国の若年世代に根強い人気を誇る日本のコンテンツ産業等への拒否感を植え付け、不買運動をおこし、日本のコンテンツ産業界から高市政権への圧力につなげようとする新たな戦略と言えよう。

5　南シナ海動向

○　南シナ海海域パトロール

◇　2 月 7 日、南部戦区報道官は、「2 月 2～6 日、南部戦区は海空兵力により南シナ海海域で定例パトロールを実施した。比は域外国家を南シナ海に引き込み、いわゆる「共同空中パトロール」を実施し、地域の平和と安定を破壊している。」と公表[21]。

◇　2 月 17 日、南部戦区報道官は、「2 月 15～16 日、南部戦区は海空兵力により南シナ海海域で戦備警戒パトロールを実施した。比は域外国家を南シナ海に引き込み、いわゆる「共同パトロール」を実施し、南シナ海を混乱させ、地域の平和と安定を破壊している。」と公表[22]。

◇　2 月 27 日、南部戦区報道官は、「2 月 23～26 日、南部戦区海軍は南シナ海海域で定例パトロールを実施した。比は域外国家を南シナ海に引き込み、いわゆる「共同パトロール」を実施し、南シナ海を混乱させ、地域の平和と安定を破壊している。」と公表[23]。

○　スカボロー礁

◇　2 月 28 日、南部戦区は、「2 月 28 日、南部戦区は海空兵力によりスカボロー礁領海領空及び周辺海空域で戦備警戒パトロールを実施した。」と公表[24]。

◇　2 月 28 日、海警局は、「2 月 28 日、中国海警はスカボロー礁領海及び周辺区域で法執行パトロールを実施した。」と公表[25]。

【コメント】

2 月 2～6 日、比空軍と米太平洋空軍が南シナ海等で共同爆撃機空中パトロールおよび共同実弾投下訓練を実施した。実弾投下演習には比 FA-50PH 戦闘機と米 B-52 爆撃機が参加し、米太平洋軍特殊作戦コマンドと米太平洋軍海兵隊も支援した。

また、2 月 15～16 日にも米豪比海空軍が南シナ海で共同パトロール演習を実施した。米比は 2023 年 11 月以降 MCA（Maritime Cooperative Activity：海上協同活動）を実施しているが、2024 年 4 月からはこれを多国間に拡大し、日本・豪・NZ・カナダ等が参加しており、今回は 2024 年 4 月以降では 14 回目となる。

2 月 24 日には、同じく MCA として日米比共同訓練を実施し、ルソン島北で米海軍、比海空軍・沿岸警備隊と海上自衛隊が共同訓練を実施した。

このような日米豪比の南シナ海での活動に対し、南部戦区は海空パトロールの実施を公表することにより牽制を継続している。

南シナ海西沙諸島における新たな埋め立ての開始

2月13日、Open Source Center（英）は中国の西沙諸島における新たな埋め立てに関し、以下のように報道
- ○ 西沙諸島アンテロープ礁で2025年12月から埋め立てを開始を確認
- ○ 中国船籍の浚渫船含む船舶22隻を確認
- ○ 2023年3月には海南省政府が同礁含む島嶼の環境アセスメント事業の入札を行っており、開発計画は3年前から開始

（資料源：https://stories.opensourcecentre.org/coral-to-concrete/）

アンテロープ礁の埋め立て状況

（出典：Open Source Center20260213）

アンテロープ礁の位置と軍用機の行動半径

（出典：Open Source Center20260213）

- ○ 2015年6月に中国が南シナ海関連島礁の埋立て工事は終了と宣言後の初の本格的な埋め立て
- ○ 90km東のウッディ島には3000m級滑走路を有する基地があることから、予備・補給・情報収集等の用途で使われる可能性があり、今後の工事状況に注目

6　軍事交流

高官による他国との会談・会議等は確認されなかった。

春節・全人代の準備及び軍高官の相次ぐ失脚により、軍事交流案件を先延ばししている可能性がある。

【参考文献】

1 解放軍報 20260213
http://www.81.cn/szb_223187/szbxq/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2026-02-13&paperNumber=01&articleid=972985
2　中国網 20260227
http://www.81.cn/szb_223187/szbxq/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2026-02-27&paperNumber=02&articleid=973589
3　中国軍網 20260203
http://www.81.cn/yw_208727/16440713.html
4　中国軍網 20260207
http://www.81.cn/szb_223187/szbxq/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2026-02-07&paperNumber=01&articleid=972586
5　中国軍網 20260207
http://www.81.cn/szb_223187/szbxq/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2026-02-07&paperNumber=01&articleid=972590
6　海洋委員会海巡署 20260209
https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=166953&ctNode=650&mp=999
7　海洋委員会海巡署 20260210
https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=166960&ctNode=650&mp=999
8　海洋委員会海巡署 20260213
https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=167022&ctNode=650&mp=999
9　海洋委員会海巡署 20260226
https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=167075&ctNode=650&mp=999
10　中国海警局 20260225
https://www.ccg.gov.cn/hjyw/202602/t20260225_3009.html
11　海洋委員会海巡署 20260209
https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=166946&ctNode=650&mp=999
12　解放軍報　20260203
http://www.81.cn/szb_223187/szblb/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2026-02-03&paperNumber=04
13　解放軍報 20260206
https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260206/8d915db21c4a52a326a20221eab76328.pdf
14　解放軍報 20260226
https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260225/37f02740bbed41b27f8c69e8e1d4b2f6.pdf
15　解放軍報 20260227
http://www.81.cn/szb_223187/szbxq/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2026-02-27&paperNumber=03&articleid=973612
16　解放軍報　20260205

https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260205/8db86f0c85ed3fca26f49c70c4145b13.pdf
17　解放軍報微信　20260208
https://mp.weixin.qq.com/s/73sGVSFV-21cKnz6c3ul-Q?click_id=25
18　解放軍報 20260210
https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260210/b0dc04d6d4e85a667820061e7c3bd503.pdf
19　国防部網 20260210
http://www.mod.gov.cn/gfbw/qwfb/16442235.html
20　国防部網 20260228
http://www.mod.gov.cn/gfbw/qwfb/16444995.html
21　国防部網 20260207
http://www.mod.gov.cn/gfbw/qwfb/16441661.html
22　中国軍網 20260217
http://www.81.cn/yw_208727/16443648.html
23　南部戦区微信　20260227
https://mp.weixin.qq.com/s/_gM8WnfzXfB7J8GlYyhawA
24　国防部網 20260228
http://www.mod.gov.cn/gfbw/qwfb/16445064.html
25　中国海警局 20260228
https://www.ccg.gov.cn/wqzf/202602/t20260228_3012.html

中国軍事動向月報　２０２６年２月

２０２６年３月５日発行

公益財団法人国家基本問題研究所
〒102-0093
東京都千代田区平河町２－６－１
平河町ビル５階

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。